#### PASSERBY IDENTIFYING DEVICE

Patent number:

JP2096299

**Publication date:** 

1990-04-09

Inventor:

**TOCHIGI TAKAO** 

Applicant:

MITSUBISHI ELECTRIC CORP

Classification:

- international:

G06F15/21; G07B11/00

- european:

Application number:

JP19880248353 19880930

Priority number(s):

JP19880248353 19880930

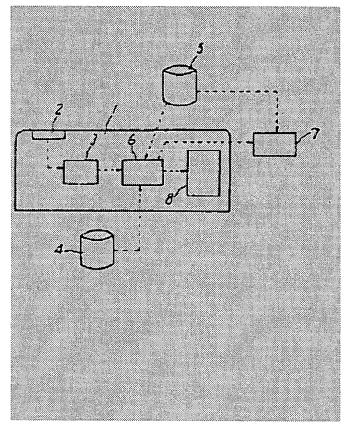
Report a data error here

#### Abstract of JP2096299

PURPOSE:To eliminate a need of purchase of a pass at each time of passage and to prevent a passerby from illegally passing with others' pass or the like by constituting an identifying device so that it is discriminated whether the passerby an pass or not by his fingerprint to charge a toll.

CONSTITUTION When the passerby who will a par

CONSTITUTION: When the passerby who will a part partitioned with a device main body 1 presses his finger to a finger pressing part 2, its fingerprint information is transferred to a fingerprint analyzing means 3. The means 3 performs pattern recognition of fingerprint and gives fingerprint information to a passage discriminating means 6, and the means discriminates the passerby by a fingerprint data base 4. A corresponding prescribed account is retrieved from a banking data base 5, and fingerprint information is sent to a toll charging means 7 when a passage condition is satisfied. The means 7 takes the toll from this account. When the means 6 judges that the passerby can pass, a passage inhibiting means 8 is not operated, and the passerby can pass the part partitioned with the main body 1.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

BEST AVAILABLE COPY

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

# ◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2−96299

®Int. Cl. 4

識別記号

庁内整理番号

❷公開 平成2年(1990)4月9日

G 07 B 11/00 G 06 F 15/21 7347-3E Z 7165-5B

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全4頁)

**劉発明の名称** 通行者識別装置

②特 願 昭63-248353

❷出 顯 昭63(1988) 9 月30日

@発明者 栃木 隆雄

兵庫県神戸市兵庫区和田崎町1丁目1番2号 三菱電機株

式会社制御製作所内

⑪出 顋 人 三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

四代 理 人 弁理士 大岩 增雄 外2名

明 細 智

1. 発明の名称

通行者識別装置

### 2. 特許請求の範囲

〔産業上の利用分野〕

この発明は例えば駅の改札や映画館の入口など

利用料の必要な場所の出入口に設置され通行者の 指紋を撤別することにより、通行者の通行の可否 を判断する通行者職別装置に関するものである。

【従来の技術】

第2図は従来の通行者職別装置の一つである自 動改札装置の低略構成を示す側面図、第3図行為 2図の平面図である。図において、(1)は近たる 位切るための装置本体、(9)は改札の対象とたた 行券の存入口、(10)は投入口(9)より投入された 行券の有効性を識別し判断された後通行者。 (11)は 券の関節(10)で識別判断された後通行の が無効であると判断した場合、通行で発 が無効であると判断した。 第3図の(8a)に示し 止する通行者の 進力である。

次に動作について説明する。通行者は接進本体(1)により仕切られた所を通行したい場合、別途婦人した通行券を投入口(9)へ投入するこの投入された通行券は図示しない投送手段により自動的に発施

別部 (10) へ転送され、券職別部 (10) は通行券に記載された情報を読みとり通行券の有効性を判断する。

券職別部 (10) で通行券が無効であると判断した場合には、通行阻止手段(8) が直ちに駆動し、第3図 (8a)に示すように通行者の進行方向に対し直角方向に突出して通行者の進行を阻止する。また通行券が有効であるならば、通行券は通行者は返却するために出券口 (11) へ転送され、通行阻止手段(8) は駆動せず通行者の進行を許可する。

#### [ 発明が解決しようとする課題!

従来の通行者職別技権の一つである自動改札接 はは、以上のように構成されているので、通行者 は必ず通行券を別途購入、あるいはそのつど婦入 し、保持しておく必要があり、また、従来の装置 は、通行者の許可でなく、通行券の有効性を判断 しているにすぎないため、他人の通行券を使用す るなど不正通行を見逃してしまう他、通行券を粉 失すると通行できないなどの鉄堰があつた。

この発明は上記のような誤題を解決するためにな

この発明における通行者識別接望は、指押付部に押付けられた通行者の指の指校パターンを指変分析手段で認識した情報と、あらかじめ保有した指按情報に対応した通行条件とから、通行判定手段により、上記通行者の通行の可否を判断し通行者の通行とり上記通行者の通行を阻止するとともに、通行可と判断した上記通行者に対して利用料路求手段により利用料を請求するための出力を出す。

#### [ 発明の実施例]-

以下、この発明の一級施例を図について説明する。第1図において(1)は通行者を仕切るための設置本体、(2)は装置本体の入口週に設けられた指が付部、(3)は指押付部(2)に押し付けられた指の指数を分析する指統分析手段、(4)は指統でデータベース(5)は該当人物の取引金施機関や口座番号及び投商等の情報を答えた金級データベース(5)の情報を比データベース(4)と金級データベース(5)の情報を比

されたもので、通行者は通行券を購入し保有する必要がないとともに、通行者そのものの通行可否を判断することにより不正通行を防止することができる通行者識別接置を得ることを目的とする。
〔誤題を解決するための手段〕

との発明による。 の発明になる。 の発明になる。 の発明になる。 の知りになる。 ののではなる。 のではなる。 のではない。 のではなる。 のではなる。 のではなる。 のではない。 のではないない。 のではない。 のではない。 のではない。 のではない。 のではない。 のではない。 のではない。 のではない。 ので

[作用]

較及び調査し、通行者の通行可否を判断する通行 判定手段、(7) は通行判定手段(6) が通行可と判断した場合、此行者の金融情報をもとに通行者の取引 金融設関の所定口座に対して利用料を請求する出 力を出す利用料調求手段、(8) は通行判定手段(6) が 通行不可と判断した場合、従来のものと同様にし て上記通行者の通行を阻止する通行阻止手段であ

利用科請求手段(7)へ指絞情報を送る。

利用科請求手段(7) は、指皮情報に該当する口座より利用料を引き去る。 ここで通行判定手段(6) が通行可と判断した場合、通行組止手段(8) は作助せず、通行者は接触本体(1) で仕切られた所を通行することができる。

また、通行判定手段(6)が通行不可と判断した場合、組止手段(8)が作勤して、従来のものと同様に通行者の進行を組止する。

尚、上記突施例では、通行阻止手段(B) は通常は通行を阻止しない状態になっており、通行判定手段(G) が通行不可と判断した時に作動してが、逆にの通行を阻止する場合について説明したが、逆にて通行を阻止する(B) は通常通行を阻止する大腹にして、通行を可能にすることで、例えば通行者が指押付おいて通行するような場合でも通行を強別でき、その他手段は上記突施例と同様の過きをする。

また、上紀実施例では、この発明の通行者職別技

第1図はこの発明の一実施例による通行者識別 接置を示す概略構成図、第2図は従来の通行者識別接置の一つとしての自動改札接置の概略構成を 示す側面図、第3図は第2図の平面図である。

図にかいて、(1) は装置本体、(2) は指押付配、(3) は指紋分析手段、(6) は通行判定手段、(7) は利用料請求手段、(8) は通行組止手段である。

をお、図中、同一符号は同一、又は相当部分を 示す。

代理人 大岩 增雄

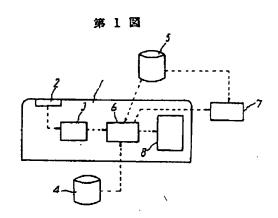
世を駅の改札に突施した場合について説明したが、例えば映画館入口など利用料の必要な所への入口で所定の条件により通行の可否が決められる所には全て適用でき、上記突施例と同様の効果を祭する。

また、上記実施例では、利用料請求手段(7)が通行者が通行するどとに通行者の金融口座に対して利用料を請求する場合について説明したが、利用料請求手段(7)は例えば1ヵ月ごとなどでまとめて請求したり、請求告を発行したりするものであつてもよく、上記実施例と関策の効果を奏する。

### (発明の効果)

以上のようにこの発明によれば通行者の指紋で面行可否の判断を行ない利用料を額求するように通行者機別接近を構成したので、通行のつど通行券を購入する必要がなく、又通行券を保持する必要がなく、すらに他人の通行券で通行するなどの不正通行を防止することができるものが得られる効果がある。

#### 4. 図面の簡単な説明



統補 正 (経自) 審

24 日

特許庁長官殿

1. 事件の表示

特駅昭 63-248353 舟

2, 発明の名称

通行者驗別裝置

3. 加正をする者

事件との関係 特許出願人

住所 2 牀

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

(601) 三菱電機株式会社 代表者 志 岐 守 哉

4.代 理

住 所

任 名

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

三菱電機株式会社内

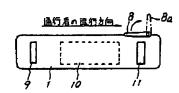
(7375) 弁理士 大 岩 増 雄

(連絡先03(213)3421特許部) 😓



第3図

赛 2 図



### 5. 補正の対象

- (1) 明細書の特許請求の範囲の拠
- (2) 明細書の発明の詳細な説明の機
- (3) 明細書の図面の簡単な説明の機
- 6. 補正の内容
- (1) 明細書の特許請求の範囲を別紙のとおり訂正 する。
- (2) 明細書の第2頁第2行。第4頁第9行。10行。 11行, 12行, 第5頁第2行, 4行, 14行, 15行, 16行, 18行, 19行, 第6頁第12行, 13行, 14行, 15行,16行,18行,第7頁第1行,2行及び無 8 頁第13行に「指紋」とあるのを「指紋」に訂正す る。
- (3) 同春の第3頁第8行に「通行者は」とあるの を「通行者に」に訂正する
- (4) 同書の第9頁第6行に「指紋」とあるのを 「指紋」に訂正する。
- 抵付書類の目録
  - (1) 補正後の特許請求の範囲を記載した書面 1通

ઘ 上

#### 特許詢求の範囲

装御本体により仕切られた所を通行し、利用料 の必要な所へ入場したい通行者が指を押し付ける 指押付部、この指押付部に押し付けられた指の指 紋パターンを認識する指紋分析手段、 との指紋分 析手段で得られた指紋パターンの僧報と、あらか じめ保有した指紋情報及びこれに対応した通行条 件とから、上記通行者の通行可否を判断する通行 判定手段、この通行判定手段が通行不可と判断し たとき上記通行者が上記裝置本体により仕切られ た所を通行するのを阻止する通行阻止手段、およ び上記通行判定手段により通行可と判断された上 配通行者に対して上記利用料を請求するための出 力を出す利用料額求手段を備えた通行者繳別裝置。

## 拒絕理由通知書

特許出願の番号

特願2000-317731

起案日

平成17年12月 5日

特許庁審査官

奥 直也

8609 3R00

特許出願人代理人

池内 寛幸 様

適用条文

第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

### 理 由

### 理由1

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2 号に規定する要件を満たしていない。

記

# 【請求項1、2、4、5、7、8、9及び10】

「・・・記録媒体の最初の利用時・・・」という記載では、どのような利用を指すのか不明で、発明の構成を特定できない。例えば、「記録媒体の利用」ということであれば、その記録媒体に何らかの情報を記録した時点が、記録媒体としての「最初の利用」である、と認めることができる。

また、請求項1、4、7、8、9及び10に関しては、「···二回目以降の使用時···」という記載についても、同様に不明りょうである。

よって、請求項1、2、4、5、7、8、9及び10に係る発明は明確でない。

### 理由2

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における

発送番号 462053 2/ 発送日 平成17年12月13日

通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法 第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

## 【請求項1、7及び9】

「記録媒体の最初の利用時」が、その記録媒体に何らかの情報を記録した時点であるとすれば、引用文献1には、請求項1、7及び9に記載の発明と同様の構成を有する利用者確認システム、方法及び記録媒体が記載されている。特に、【0007】、【0021】、【0023】等の記載を参照されたい。

# 【請求項4、8及び10】

データベースに登録された情報と、検出した情報との照合によって、登録している者の確認を行うことは、引用文献2に記載されており、この構成を上記引用文献1に記載のものに組み合わせて、請求項4、8及び10に記載の発明のように構成することに格別の困難性があるとは認められない。

## 引用文献等一覧

- 1.特開平10-283465号公報
- 2. 特開平02-096299号公報

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、 現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には 拒絶の理由が通知される。

# 先行技術文献調査結果の記録

- 調査した分野 IPC第7版 G07B15/00
- 特開平10-154248号公報
   特開平11-175782号公報
   特開平11-175780号公報
   特開昭62-189261号公報
   特開2000-215172号公報
   特開2000-259278号公報

特開平11-134477号公報

発送番号 462053 3/E 発送日 平成17年12月13日

特開平10-312462号公報 特開平03-292582号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第2部 サービス・安全 奥 直也 TEL. 03 (3581) 1101 内線3383 FAX. 03 (3501) 0672